

福祉 保育士や介護士の処遇改善を
維新

問 保育士や介護士の処遇改善は就業や定着に影響するため、市独自の施策である保育士への初任給調整措置費や勤務手当の増額、また、介護分野での同様な加算を行うことはできないのか。

答 保育士の給与は国の処遇改善に加え、初任給調整措置費等市独自の処遇改善に努めている。介護職員については国の処遇改善加算の取得促進や県の貸付制度の周知・活用支援を行っており、今後とも国・県・市の役割分担のもと処遇改善に取り組んでいく。

福祉 強度行動障がい者への支援の
福 拡充を
公 明

問 強度行動障がい者への支援は市が率先して取り組むべき課題である。支援拠点施設での支援後、地域移行を円滑に進めるためには、受入事業所への人的支援や改修費用の助成などを行い、地域で安心して暮らせるようにすべきと考えるが所見を問う。

答 地域での受け入れが円滑に進むよう、事業所などで受け入れた後の、継続した人的支援や個々の状況に応じた部屋の改修など、ソフト・ハードの両面から支援について検討していく。

福祉 重症心身障がい者も気軽に
福 外出できる環境整備を
市民ク

問 重症心身障がい者のニーズを的確に把握し、トイレへのユニバーサルシートの設置やピクトグラムの統一等、ハード面の改善についてスピード感を持って取り組むよう強く求めるが所見を。

答 本市は新しい交通マスタープランの策定に取り組んでいるところであり、今後とも多くの市民をはじめ、議会や交通事業者、有識者から意見を聞くとともに、事業の実現性なども踏まえながら、将来の交通のあり方について検討を進めていく。

福祉 バリアフリーの推進については、当事者や事業者、学識経験者、行政等で構成する「福岡市バリアフリー推進協議会」を設置し、取り組んでいる。引き続き、当事者のニーズ把握に努め、計画的にハード・ソフト一体的なバリアフリー化を進めていく。

保健医療 入院中の病児の付き添い家族
に対する支援の充実を
維新

問 入院中の病児の付き添い家族は身体的、経済的に過酷な状況である。こども病院はもちらんのこと、民間などの病院についても付き添い家族支援の充実を図る策を講じてほしいが所見を問う。

答 付き添い家族への支援については、こども家庭庁と厚生労働省が実態調査を行っている。この結果を踏まえ、国において、付き添い環境の改善に関する施策の検討が行われる見込みであり、その動向を注視していく。

交通 姪浜駅と橋本駅間における
交通環境の改善を
自 民

問 姪浜駅と橋本駅間の公共交通機関のさらなる連携強化を図るため、都市交通基本計画の改定を機に、両駅間の将来を見据えたアクセス強化を検討してほしいが所見を問う。

答 本市は新しい交通マスタープランの策定に取り組んでいるところであり、今後とも多くの市民をはじめ、議会や交通事業者、有識者から意見を聞くとともに、事業の実現性なども踏まえながら、将来の交通のあり方について検討を進めていく。

環境、道路、下水道、河川、
消防、水道、地下鉄など
環境
条例で禁止されている家庭ごみ持ち去り行為の対応強化を
自 民 新

問 持ち去り行為の防止に向けてさらなる対応強化について検討する必要がある。市民が一刻も早く安心して生活し、ごみを出せる環境を整えてほしいが、本市の今後の持ち去り行為への対応について所見を問う。

答 パトロールや指導に従わない持ち去り行為者への過料処分などの取り組みを引き続き着実に実施するとともに、その抑止効果の状況なども踏まえながら、さらなる対策の強化についても検討していく。

道路 歩道の幅員が狭い郊外部の
バス停にもベンチの設置を
無 所 属

問 バス停へのベンチの設置は、今の基準では歩道の幅員が狭い郊外部では設置が難しく、高齢者や障がい者団体と相談し、ベンチ設置後の残存幅員が1メートルでも設置できるようにすべきと考えるが所見を問う。

答 バス停のベンチについては令和4年度に設置可能なすべてのバス停に設置している。幅員が狭く設置できなかったバス停においても引き続き検討が必要と認識しており、より幅をとらないベンチの検討などを進めている。

総合計画、国際交流、財政、
地域コミュニティ、防災など
市長公約について
市民ク

問 地域コミュニティや教育行政は全国的な共通課題であり、これらの解決には、従前のような市長会などを通じた横並びの要望ではなく、問題意識を共有した首長同士の連帯により、「地方から声を上げて変えていく」という気概を持って市長自身が行動すべきと考えるが所見を問う。

答 市政に関する課題はさまざまであり、国に対して有効に働きかける手法も異なるため、今後テーマに応じて最適な手法を選択しながら行っていく。

地域コミュニティや教育行政は全国的な共通課題であり、これらの解決には、従前のような市長会などを通じた横並びの要望ではなく、問題意識を共有した首長同士の連帯により、「地方から声を上げて変えていく」という気概を持って市長自身が行動すべきと考えるが所見を問う。

答 市政に関する課題はさまざまであり、国に対して有効に働きかける手法も異なるため、今後テーマに応じて最適な手法を選択しながら行っていく。

新しい「国と地方の役割分担」
としての地方分権を
自 民

問 地方分権の流れをくみ、新しい「国と地方との役割分担」として、本市は、既成概念にとられない新しい行政サービスに挑戦する主導的な役割を果たすべきと考えるが所見を問う。

答 本市はこれまでさまざまな規制緩和や最先端のテクノロジーを積極的に活用し、社会課題の解決に取り組んできた。今後も社会の変化をしっかりと取り入れ、新たな取り組みに果敢に挑戦し、地方から日本を変えるロールモデルの役割を果たしていく。

長 政治資金パーティーはやめる
市 べき
共 産

問 政治と金の問題が今、大きな批判と政治不信を増大させている。福岡市政を金でゆがめるやり方は断じて許されず、事実上の企業団体献金である政治資金パーティーはやめるべきと考えるが所見を問う。

答 市政報告会は、政治資金規正法に基づく適正な政治資金パーティーであり、この収入は、同法で禁止されている企業・団体献金とは全く異なるものである。今後とも法にのっとり、適切に対応していく。

金パーティーであり、この収入は、同法で禁止されている企業・団体献金とは全く異なるものである。今後とも法にのっとり、適切に対応していく。

性 困難な問題を抱える女性への
女 支援を
市民ク

問 2024年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されるが、国の法整備を踏まえ、今後、本市でどのように取り組んでいくのか所見を問う。

答 本市では、これまで各区の家庭児童相談室や男女共同参画推進センター・アミカスなどで必要な支援を実施してきたが、新法の理念や県の計画を踏まえ、すべての女性が生き生きと輝いて暮らせる社会の実現に向け対応を検討していく。

災 個別避難計画の作成にあたり
防 地域へ積極的なサポートを
維 新

問 個別避難計画は、災害時にあたり、連携が必要な地域に対する積極的なサポートの必要性について所見を問う。

答 個別避難計画の作成については、福祉事業者との連携を強化するとともに、地域の取り組みに対しても、ニーズに応じたきめ細かな支援を行うなど、災害時に要配慮者が安全に安心して避難できるよう取り組んでいく。

スポーツ アピス福岡の
ホームスタジアムについて
自 民 新

問 今後のスタジアムについて、単なるスポーツの開催場所

ではなく、まちづくりの重要なピースと考え、クラブをはじめ、国や県、競技団体、経済界、市民などと連携し、市の将来に向け夢のある議論が進むことを期待する。整備後約30年が経過する中、現在のスタジアムの課題はあるか。

答 今後も適正に維持管理し、計画的な改修を行っていくことや、時代に合わせたさまざまなニーズに対応していくことが課題と考える。

民 自衛隊への本人の同意なき
市 名簿提供はやめるべき
無 所 属

問 自衛隊への名簿提供については関係法令に規定はなく、その確認もせず名簿提供を可能と判断し、本人の権利利益を不当に侵害している。本人の同意なき名簿提供の撤回を強く求める。

答 自衛官等募集事務は法定受託事務として可能な範囲で協力する必要があり、個人情報保護法に基づき実施している。名簿提供にあたっては提供を望まない人を除外し、自衛隊と個人情報取り扱いに関する協定を締結するなど管理を徹底し実施していく。

このほかの主な質問

- 燃料費・物価等の急激な高騰が修学旅行費に与える影響について
- 長期療養の小中高生への教育支援について
- 博多湾の漁場環境の改善について
- 今後の観光施策について
- 愛され続ける植物園の発展について
- 中高年シングル女性の支援について
- 人権の尊重とあらゆる差別の解消にむけて